

改正協定附属書 I 日本国の付表 5 サービス

1991年の国際連合の暫定的な中央生産物（CPC）分類（電気通信サービスについては、文書MTN・GNS-W-120）によって特定される次のサービス

（CPC分類）

6 1 1 2	自動車の保守及び修理のサービス（注1）
6 1 2 2	モーターサイクル（原動機付自転車を含む。）並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービス（注1）
6 3 3	個人用品及び家庭用品の修理のサービス
7 1 2	その他の陸上運送サービス（7 1 2 3 5（郵便の陸上運送）を除く。）
7 2 1 3	運転者を伴う海上航行船舶の賃貸サービス
7 2 2 3	海上航行船舶以外の船舶（運転者を伴うもの）の賃貸サービス
7 3	航空運送サービス（7 3 2 1 0（郵便の航空運送）を除く。）
7 4 8	貨物運送取扱いサービス
7 5 1 2	クーリエ・サービス（注2）
	電気通信サービス
	MTN・GN（対応する
	S-W-120 CPC）
	2・C・h 7 5 2 3 電子メール
	2・C・i 7 5 2 1 ボイスメール
	2・C・j 7 5 2 3 情報及びデータベースのオンラインでの検索
	2・C・k 7 5 2 3 電子データ交換（EDI）
	2・C・l 7 5 2 9 高度ファクシミリ・サービス
	2・C・m 7 5 2 3 コード及びプロトコルの交換
	2・C・n 7 5 2 3 情報及びデータのオンラインでの処理 （トランザクション処理を含む。）
8 4	電子計算機サービス及び関連のサービス
8 6 4	市場調査及び世論調査のサービス
8 6 7	建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス（注3）
8 7 1	広告サービス
8 7 3 0 4	装甲車による運送サービス
8 7 4	建築物の清掃サービス
8 8 1 4	林業及び木材伐出業に付随するサービス（森林経営サービス）
8 8 4 4 2	出版及び印刷のサービス（注4）
8 8 6	金属製品、機械及び機器の修理のサービス
9 2 1	初等教育サービス
9 2 2	中等教育サービス
9 2 3	高等教育サービス
9 2 4	成人教育サービス
9 4	汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護のサービス
9 6 1 1	映画及びビデオテープの製作及び配給のサービス（9 6 1 1 2（映画及びビデオテープの製作のサービス）を除く。）

付表 5 に関する注釈

注1 特別に改良され、かつ、機関の規則に従って点検されている自動車、モーターサイクル（原動機付自転車を含む。）並びにカタピラ及びそりを有する軽自動車の保守及び修理のサービスは、含まない。

注2 信書に係るクーリエ・サービスは、含まない。

注3 建設サービスに関連する建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスに限る。ただし、独立して調達される場合の次のサービスを除く。

建築設計サービス（CPC 8 6 7 1 2）の実施設計サービス

契約監理サービス（CPC 8 6 7 1 3）

基礎及び建築構造物の建設のためのエンジニアリングデザイン・サービス（CPC 8 6 7 2 2）、建築物の機械及び電気の設備のためのエンジニアリングデザイン・サービス（CPC 8 6 7 2 3）又は土木建設工事のためのエンジニアリングデザイン・サービス（CPC 8 6 7 2 4）のうちのいずれかの実施設計、仕様書の作成及び費用見積りの

1 又はこれらの組合わせから成る設計サービス
建設及び設置工事段階におけるその他のエンジニアリング・サービス（C P C 8 6 7
2 7）

注 4 秘密の情報を含む資料に係る出版及び印刷のサービスは、含まない。

改正協定附属書 I 日本国の付表 6 建設サービス

1 9 9 1 年の国際連合の暫定的な中央生産物（C P C）分類第 5 1 区分に掲げるすべてのサ
ービス

（C P C 分類）

5 1 建設工事

付表 6 に関する注釈

2 0 1 1 年 1 1 月 3 0 日の時点の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に
関する法律（P F I 法）に基づく建設事業に係る調達について適用する。

日欧協定附属書 1 0 第 2 編第 B 節 5 （b） サービス

1 9 9 1 年の国際連合の暫定的な中央生産物（C P C）分類のうち、次のサービス

（C P C 分類）

6 4 3 飲料提供サービス
8 3 1 0 6 ～ 農業用機器（運転者を伴わないもの）の賃貸サービス
8 3 1 0 8
8 3 2 0 3 家具その他家庭用の器具の賃貸サービス
8 3 2 0 4 娯楽用品の賃貸サービス
8 3 2 0 9 その他の個人用品又は家庭用品の賃貸サービス
8 6 5 0 1 一般経営に関する相談サービス
8 6 5 0 2 財務管理に関する相談サービス（事業税に関するものを除く。）
8 6 5 0 3 マーケティング管理に関する相談サービス
8 6 5 0 4 人材管理に関する相談サービス
8 6 5 0 5 生産管理に関する相談サービス
8 6 5 0 9 その他の経営相談サービス